

特定非営利活動法人東京オリンピック・パラリンピック招致委員会

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が補助金交付等の財政援助を行っている団体に対して、財政援助に係る事業が、その目的に沿って適正に執行されているか、監査を実施する。

第2 監査対象の概要

1 事業の内容

（1）事業の概要

特定非営利活動法人東京オリンピック・パラリンピック招致委員会（以下「委員会」という。）は、オリンピックムーブメントの推進や、オリンピック・パラリンピック招致に係る諸活動を行い、もって、東京都がオリンピック・パラリンピック競技大会の開催都市に選ばれることを目的として、平成19年2月に設立された団体であり、主に、次の事業を行っている。

ア オリンピックムーブメントの推進事業

イ 国際的な招致活動事業

ウ オリンピック競技大会等の計画に関する事業

エ 国際貢献事業

オ 国内外の広報・啓発事業

（2）都との関係

都は、委員会に対して、特定非営利活動法人東京オリンピック・パラリンピック招致委員会事業費補助金交付要綱に基づき、表1のとおり、平成20年度に13億6,897万余円の補助金を交付している。

また、委員会事務室として、都庁第一本庁舎41階の一部（945.16㎡）を有償で貸し付けている。

(表1) 補助金の交付状況

(単位：千円)

補助事業 (補助要綱)	補助対象経費	基準額に 対する補助率	補助対象額	補助金額
・オリンピックムーブメントの推進事業 ・広報・啓発事業 ・知事が特に必要と認めた事業 (特定非営利活動法人東京オリンピック・パラリンピック招致委員会事業費補助金交付要綱)	東京都が実施する事業を代替する事業のために必要な委託料・役員費等	10 / 10	オリンピックムーブメントの推進事業費補助 228,905	オリンピックムーブメントの推進事業費補助 228,905
			広報・啓発事業費補助 806,656	広報・啓発事業費補助 806,656
	東京都が実施する事業を補完する事業のために必要な委託料・役員費等 (ただし、都が直接実施する事業は除く)	1 / 2	オリンピックムーブメントの推進事業費補助 195,123	オリンピックムーブメントの推進事業費補助 97,561
			広報・啓発事業費補助 292,201	広報・啓発事業費補助 146,101
上記事業実施に要する総務費 各対象事業実施に係る給与・事務関係費等	1 / 2	179,602	89,801	
交付決定額超過分				49
合 計			平成20年度 1,702,487	平成20年度 1,368,975

2 組織

委員会は、事務所を新宿区西新宿二丁目8番1号(都庁第一本庁舎)に置き、役員18名(会長1名、副会長2名、理事13名、監事2名)(全員非常勤役員)及び職員65名(うち都派遣職員10名)で構成されている。

第3 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成20年度の補助事業について実施した。

2 実地監査期間

(1) 東京オリンピック・パラリンピック招致本部 平成21年11月5日及び同月13日

(2) 委員会 平成21年11月6日から同月11日まで

第4 監査の結果

1 財源に占める都の収入割合

委員会の会計は、表2のとおり、特定非営利活動に係る事業会計とその他の事業会計から構成されている。このうち、都からの収入は、特定非営利活動に係る事業会計において経理されている(別表1、別表2参照)。

会計合計の収入額に占める都からの収入割合は、平成20年度は38.3%となっている。

(表2) 委員会の財源の内訳

(単位：千円)

項目	会計合計	特定非営利活動に係る 事業会計	その他の事業会計
都からの収入 (割合%)	1,368,975 (38.3)	1,368,975 (39.8)	0 (0)
補助金収入	1,368,975	1,368,975	0
他の収入 (割合%)	2,202,838 (61.7)	2,074,306 (60.2)	247,734 (100)
合計	3,571,813	3,443,281	247,734

(注) 会計合計欄の額は、会計間の繰入があるため、各会計を合計した額と一致しない。

2 事業実績

平成20年度における団体の補助事業実績は、表3及び表4のとおりであり、補助事業実績報告書を中心に監査を行った結果、事業は補助目的に沿って適正に執行されている。

(表3) 補助金充当事業一覧

(単位:千円)

事業	事業内容	補助対象額	補助金額	補助率
オリンピックムーブメントの推進事業	北京オリンピック運動キャンペーンイベント	89,544	89,544	10/10
	開催都市決定カウントダウンキャンペーンイベント	89,421	89,421	
	招致気運盛り上げキャンペーンイベント	8,194	8,194	
	オリンピック学習読本等	41,746	41,746	
	みんなのオリンピック	9,667	4,834	1/2
	ふるさと特使キャンペーン	17,554	8,777	
	お祭りキャラバン活動	77,379	38,689	
	キッズフェスタ	10,228	5,114	
	オリンピックデーラン・オリンピックコンサート	9,766	4,883	
	北京オリンピック巡回写真展	23,168	11,584	
	東京国際アニメフェア	4,798	2,399	
各種イベントでのブース出展等	42,563	21,281		
広報・啓発事業	北京オリンピック運動キャンペーン装飾・広告	149,334	149,334	10/10
	開催都市決定カウントダウンキャンペーン装飾・広告	42,554	42,554	
	招致気運盛り上げキャンペーン装飾・広告	89,339	89,339	
	その他節目日に連動したキャンペーン装飾・広告	13,648	13,648	
	都関連施設における招致ロゴ装飾物の制作	17,867	17,867	
	開催計画周知に資するメディア掲載	36,908	36,908	
	パンフレット等の作成	39,259	39,259	
	招致PR素材の収集	15,344	15,344	
	招致PR映像の制作	216,983	216,983	
	メディアに対する発表・情報提供等	185,420	185,420	
	招致PRグッズの制作	49,711	24,856	1/2
	イベント・活動状況に関するメディア掲載	79,105	39,552	
	招致ロゴ・エンブレムの制作	4,708	2,354	
	公式ホームページ制作・運営	134,814	67,407	
	エンブレム・招致大使等記者発表会	4,314	2,157	
	広報戦略立案のための調査	4,164	2,082	
	その他広告掲出等	15,385	7,693	
事業実施に要する総務費		179,602	89,801	1/2
交付決定額超過分			49	
合 計		1,702,487	1,368,975	

(表4) 主な補助事業実績

対 象 事 業	主 な 事 業 実 績
オリンピックムーブメントの推進事業	<p>補助率10/10事業</p> <p>北京オリンピック連動キャンペーンイベント</p> <p>北京オリンピック・パラリンピックの開催時期に合わせた「ニッポン応援ストリート」(8月8日～9月15日)の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・招致PRオブジェの設置 ・北京オリンピック・パラリンピック写真展 ・競泳応援イベント <p>開催都市決定カウントダウンキャンペーンイベント</p> <p>開催都市決定の1年前からキャンペーンを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「2016年オリンピック・パラリンピック開催都市決定1年前イベント」(10月2日) ・シンポジウム「日本を元気にする、東京オリンピック・パラリンピックを！」(11月14日) ・「東京オリンピック・パラリンピック招致サポーター大集合！」(12月12日)
	<p>補助率1/2事業</p> <p>お祭りキャラバン活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国7地区の祭りにおける招致PR活動 <p>春日部、秋田、青森、仙台、高知、長崎、札幌</p> <p>延べ12日間</p> <p>各種イベントでのブース出展等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ大会や文化関連イベントと連携したブース出展等による招致気運の盛り上げ事業
広報・啓発事業	<p>補助率10/10事業</p> <p>招致PR映像の制作</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広く国内外へ招致PRを行うための映像を制作し、北京オリンピック大会期間中の東京都招致ブースや各種イベント等で上映 <p>メディアに対する発表・情報提供等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・招致活動に関する国際広報の企画・実施 ・メディアに対する素材集やニュースの配布 ・記者会見の実施(立候補都市決定、立候補ファイル提出時等)
	<p>補助率1/2事業</p> <p>公式ホームページ制作・運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員会の招致活動公式ホームページの制作・運営 ・委員会ホームページのコンテンツ翻訳(英語・仏語・スペイン語) ・委員会ホームページの認知度拡大に向けた外部サイトの活用 <p>アクセス数 月平均約46万件</p> <p>イベント・活動状況に関するメディア掲載</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員会が開催したシンポジウム等の広告経費

(別表1) 特定非営利活動に係る事業 収支計算書

(単位:円)

科 目	平成20年度	
	金 額	
経常収入の部		
会費・入会金収入	67,000	
補助金等収入	1,368,975,000	
寄附金収入	1,053,563,169	
募金事業交付金収入	899,492,721	
その他収入	1,981,354	
その他の事業会計からの繰入金	119,202,636	
経常収入合計	3,443,281,880	
経常支出の部		
事業費	3,565,610,043	
管理費	120,631,413	
経常支出合計	3,686,241,456	
経常収支差額	242,959,576	
その他資金支出の部		
その他の資金支出合計	88,761,309	
当期収支差額	331,720,885	
前期繰越収支差額	631,649,713	
次期繰越収支差額	963,370,598	

(別表2) 特定非営利活動に係る事業 貸借対照表

(単位:円)

科 目	平成20年度	
	金 額	構成比(%)
資産の部		
流動資産	1,085,367,780	93.4
固定資産	77,128,445	6.6
資産合計	1,162,496,225	100
負債の部		
流動負債	1,988,401,191	100
負債合計	1,988,401,191	100
正味財産の部		
前期繰越正味財産	559,728,110	67.8
当期正味財産減少額	266,176,856	32.2
正味財産合計	825,904,966	100
負債及び正味財産合計	1,162,496,225	-

(注) 当期正味財産減少額には、固定資産減価償却額等の非資金取引を含むため、当期収支差額とは一致しない。